



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2023年度第3四半期 決算の概要

2024年1月31日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<1株当たり指標について>

「1株当たり純利益」・「1株当たり純資産」・「発行済株式総数」等の指標の過年度計数は、2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

損益の状況

	(億円)	22年度 3Q(累計)	23年度 3Q(累計)	増減	23年度 通期予想(*1)
1 実質業務純益 (*2)		2,432	2,305	△ 126	3,300
2 実質業務粗利益 (*2)		6,035	6,222	186	8,600
3 実質的な資金関連の損益 (*3)		2,213	2,057	△ 155	
4 手数料関連利益		3,312	3,416	104	
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)		509	747	238	
6 総経費 (*2)		△ 3,602	△ 3,916	△ 313	△ 5,300
7 与信関係費用		△ 115	△ 38	77	△ 200
8 株式等関係損益		△ 11	△ 1,420	△ 1,409	△ 1,600
9 その他の臨時損益		△ 273	△ 289	△ 16	△ 350
10 経常利益		2,032	557	△ 1,474	1,150
11 特別損益		△ 14	27	41	
12 税金等調整前純利益		2,018	585	△ 1,433	
13 法人税等合計		△ 554	△ 85	469	
14 非支配株主純利益		△ 6	△ 7	△ 0	
15 親会社株主純利益		1,456	492	△ 964	850
16 1株当たり純利益(EPS)(円)		196	67	△ 128	
17 発行済株式総数(百万株) (*4)		740.5	726.2	△ 7.1	

(参考)

18 資金関連利益	1,340	△ 627	△ 1,967
19 その他の利益	1,381	3,432	2,050
20 外貨余資運用益	872	2,684	1,812
21 外貨余資運用益以外	509	747	238

(*1) 23/10/30付修正

(*2) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*3) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算

(*4) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 3Q実績は2,305億円で、通期予想3,300億円に対し70%の進捗
- 前年同期比△126億円の減益。持続的成長に向けた投資に伴い、経費の増加が先行する一方で、顧客性事業の実質業務粗利益は着実に増加
- 実質的な資金関連の損益は、前年同期比△155億円の減益。調達コスト上昇を主因に減益も、海外金利のピークアウトに伴い悪化幅は改善
- 手数料関連利益は、前年同期比104億円の増益。前年度好調であった不動産仲介関連が減益の一方、法人与信関連手数料が好調証券代行関連および資産運用・資産管理関連は、堅調に推移
- 総経費は前年同期比増加。人的資本投資や粗利連動経費が主因であり円安影響含めても期初予想に沿った進捗

与信関係費用

- 3Qにおける新規発生は限定的
- 通期予想△200億円に対して、3Q累計はネット△38億円の損失計上

株式等関係損益

- 政策保有株式の削減を加速し、売却益760億円を計上
- マクロ環境の構造的な変化を踏まえ、公表済みの方針に沿ってベア投信の抜本的な持ち値改善を継続。売却損△2,173億円を計上

親会社株主純利益

- 3Q実績は492億円。通期予想850億円に対して、58%の進捗

バランスシートの状況

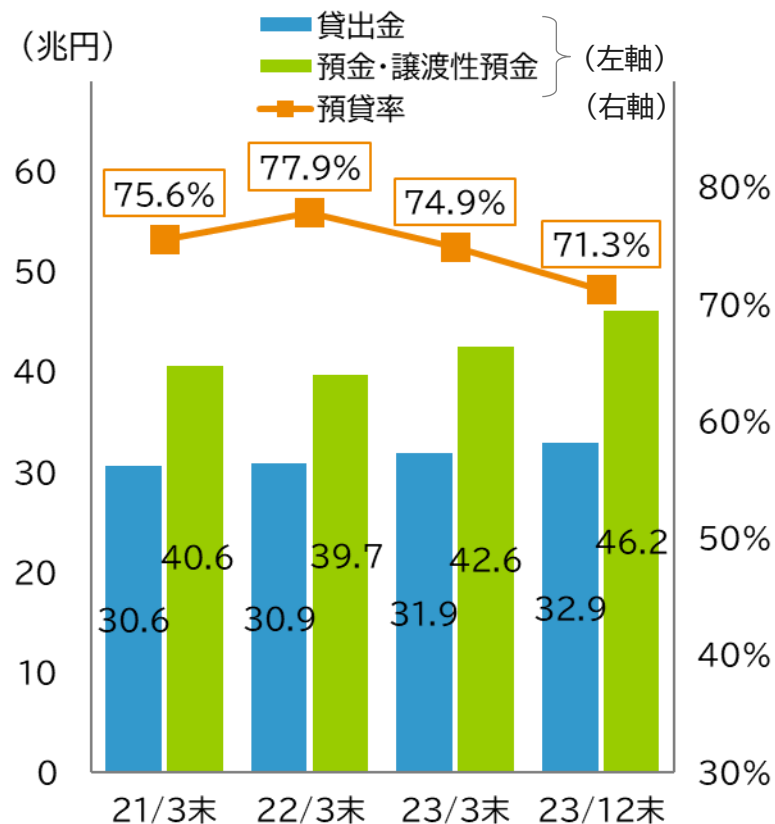
	(億円)	23/3末	23/12末	増減
1 資産		690,227	733,481	43,254
2 現金預け金		216,024	223,848	7,823
3 有価証券		69,330	87,453	18,123
4 貸出金		318,109	327,797	9,687
5 その他の資産		86,762	94,382	7,619
6 負債		662,001	703,378	41,377
7 預金・譲渡性預金		428,482	463,530	35,047
8 信託勘定借		43,324	41,566	△ 1,757
9 その他の負債		190,194	198,281	8,087
10 純資産		28,225	30,102	1,877
11 株主資本		25,878	25,565	△ 313
12 その他の包括利益		2,042	4,229	2,186
13 非支配株主持分等		304	308	3
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		3,843	4,102	518
15 発行済株式総数(百万株)(*)		726.4	726.2	△ 0.1

(参考)

16 預貸率(単体)		74.9%	71.3%	△ 3.6%
17 不良債権比率(単体)		0.4%	0.3%	△ 0.1%

(*) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移

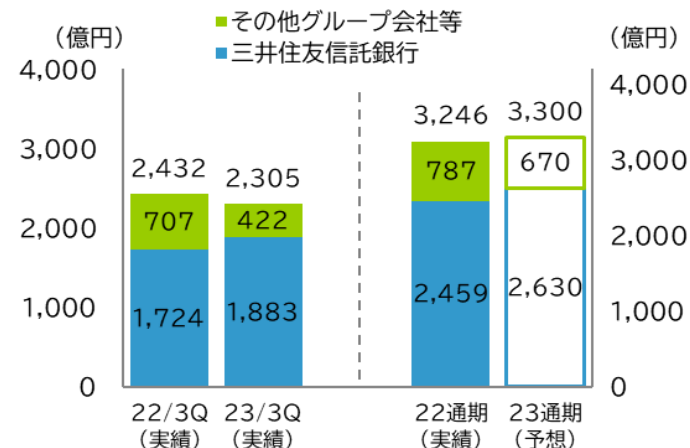


損益の状況(グループ会社別)

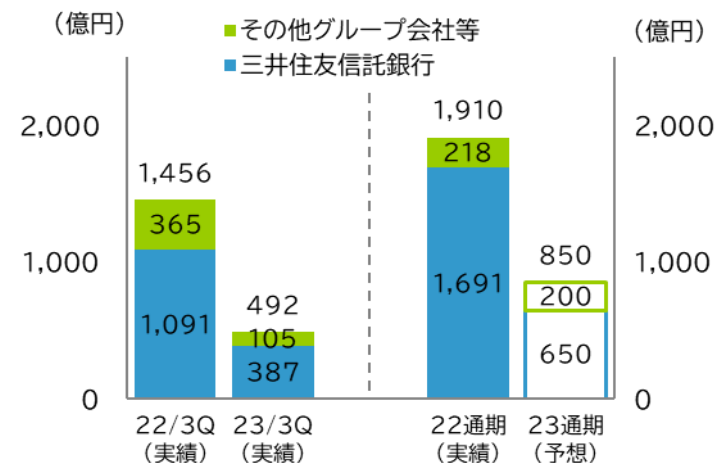
	(億円)	22年度 3Q(累計)	23年度 3Q(累計)	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		2,432	2,305	△ 126
2 うち 三井住友信託銀行 (*2)		1,724	1,883	158
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		65	49	△ 15
4 日興アセットマネジメント (*3)		109	88	△ 21
5 三井住友トラスト不動産		54	59	4
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		66	69	3
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		83	87	3
8 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		34	77	42
9 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		37	46	8
10 三井住友トラスト保証 (*3)		87	84	△ 3
11 三井住友トラストクラブ		35	17	△ 18
12 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		24	26	2
13 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,456	492	△ 964
14 うち 三井住友信託銀行 (*2)		1,091	387	△ 704
15 三井住友トラスト・アセットマネジメント		45	34	△ 10
16 日興アセットマネジメント (*3)		106	98	△ 8
17 三井住友トラスト不動産		38	40	2
18 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		41	39	△ 1
19 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		58	60	2
20 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		26	60	33
21 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		30	38	7
22 三井住友トラスト保証 (*3)		64	59	△ 4
23 三井住友トラストクラブ		20	6	△ 14
24 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		17	21	4

- (*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 (*2) 子会社等配当(22/3Q累計:150億円、23/3Q累計: 422億円、増減: +272億円)を含む
 (*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

(億円)		22年度3Q 実質業務 純益(*1)	実質業務 粗利益(*1)	増減	23年度3Q 実質業務 純益(*1)	増減	23年度 実質業務純益 通期予想(*1)
1	総合計	2,432	6,222	186	2,305	△ 126	3,300
2	個人	317	1,576	69	304	△ 12	330
3	三井住友信託銀行	149	1,039	51	150	1	150
4	その他グループ会社	167	537	17	153	△ 13	180
5	法人	1,063	1,872	162	1,116	53	1,410
6	三井住友信託銀行	841	1,255	99	890	49	1,140
7	その他グループ会社	222	617	63	226	3	270
8	投資家	433	1,016	64	445	12	630
9	三井住友信託銀行	326	564	△ 4	290	△ 36	450
10	その他グループ会社	107	452	69	155	48	180
11	不動産	289	424	△ 64	207	△ 81	400
12	三井住友信託銀行	229	225	△ 78	142	△ 86	320
13	その他グループ会社	59	199	14	64	5	80
14	マーケット	403	498	△ 15	357	△ 46	440
15	運用ビジネス (*2)	177	649	9	142	△ 35	230

(*1) 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	22年度 3Q(累計)	23年度 3Q(累計)	増減
1 実質業務純益		1,724	1,883	158
2 業務粗利益		3,657	4,000	342
3 実質的な資金関連の損益		2,022	2,128	106
4 資金関連利益		1,149	△ 556	△ 1,705
5 外貨余資運用益		872	2,684	1,812
6 手数料関連利益		1,405	1,428	22
7 特定取引利益・外国為替売買損益		422	381	△ 41
8 特定取引利益		102	674	571
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		320	△ 292	△ 613
10 国債等債券関係損益		△ 277	45	323
11 金融派生商品損益		92	39	△ 52
12 経費		△ 1,932	△ 2,116	△ 183
13 与信関係費用		△ 114	△ 23	90
14 その他臨時損益		△ 140	△ 1,563	△ 1,422
15 うち株式等関係損益		16	△ 1,426	△ 1,443
16 年金数理差異等償却		△ 28	△ 35	△ 6
17 経常利益		1,470	296	△ 1,173
18 特別損益		△ 12	7	20
19 税引前当期純利益		1,457	303	△ 1,153
20 法人税等合計		△ 365	83	448
21 当期純利益		1,091	387	△ 704

	22年度 3Q(累計)	23年度 3Q(累計)	増減
22 業務粗利益	3,657	4,000	342
23 資金関連利益	1,149	△ 556	△ 1,705
24 手数料関連利益	1,405	1,428	22
25 特定取引利益	102	674	571
26 その他業務利益	1,000	2,453	1,453
27 うち外国為替売買損益	1,193	2,392	1,199
28 (外貨余資運用益)	(872)	(2,684)	(1,812)
29 (外貨余資運用益以外)	(320)	(△ 292)	(△ 613)
30 国債等債券関係損益	△ 277	45	323
31 金融派生商品損益	92	39	△ 52
32 手数料関連利益	1,405	1,428	22
33 うち投資運用コンサルティング関連	310	311	1
34 資産運用・資産管理関連	493	511	17
35 不動産仲介関連	255	172	△ 82
36 証券代行関連	199	207	8
37 相続関連	30	33	2
38 法人与信関連	238	352	114
39 国債等債券関係損益	△ 277	45	323
40 国内債	△ 69	18	88
41 外債	△ 208	26	235

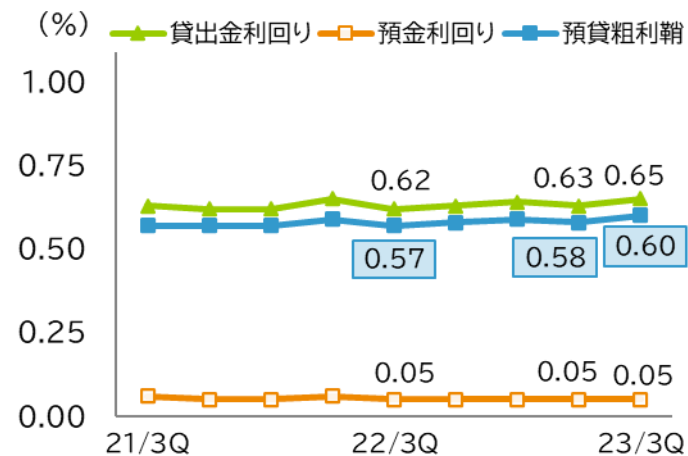
(*) 子会社等配当(22/3Q累計:150億円、23/3Q累計: 422億円、増減: +272億円)を含む

資金利益(三井住友信託銀行)

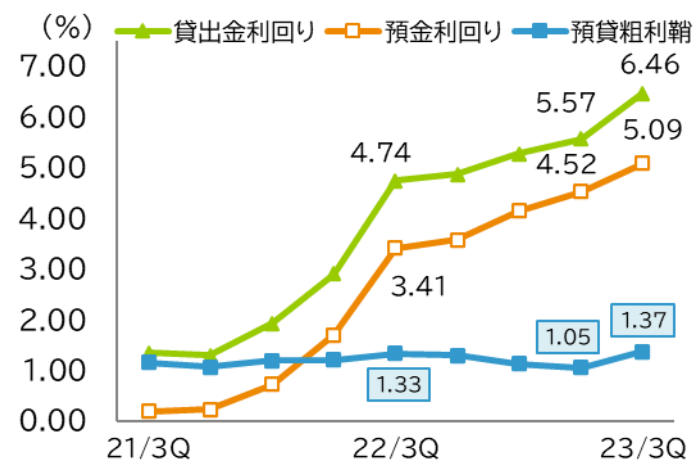
		23年度3Q(累計)					
		(平残:兆円) (収支:億円)					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	資金利益合計					△ 715	△ 1,713
2	国内部門			0.39%	0.05%	1,414	192
3	資金運用勘定	48.74	2.34	0.51%	0.04%	1,870	196
4	うち貸出金	24.88	0.13	0.64%	0.01%	1,208	18
5	有価証券	3.96	△ 0.54	2.05%	0.78%	612	180
6	資金調達勘定	48.10	2.34	0.12%	△ 0.01%	△ 455	△ 4
7	うち預金	29.42	1.83	0.05%	△ 0.00%	△ 120	△ 2
8	信託勘定借	4.48	0.19	0.47%	0.01%	△ 159	△ 8
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 59	12
10	国際部門			△ 1.64%	△ 1.43%	△ 2,130	△ 1,905
11	資金運用勘定	18.37	1.93	4.05%	1.83%	5,604	2,849
12	うち貸出金	7.46	0.77	5.76%	2.61%	3,234	1,642
13	預け金	2.51	△ 0.17	5.11%	2.98%	965	532
14	有価証券	3.42	0.59	4.44%	1.76%	1,143	570
15	資金調達勘定	18.09	1.84	5.69%	3.26%	△ 7,735	△ 4,754
16	うち預金	6.95	0.44	4.60%	2.70%	△ 2,405	△ 1,470
17	NCD・USCP	7.43	0.90	5.38%	2.98%	△ 3,009	△ 1,828
18	債券レポ	1.23	△ 0.08	5.40%	3.33%	△ 501	△ 294
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 1,128	△ 718
20	(+) 合同信託報酬					159	8
21	(+) 外貨余資運用益					2,684	1,812
22	実質的な資金関連の損益					2,128	106
23	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.59%	0.01%	1,088	16
24	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.16%	△ 0.09%	828	172

(*) 子会社等配当(22/3Q累計 150億円、23/3Q累計 422億円、増減+272億円)を含む

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

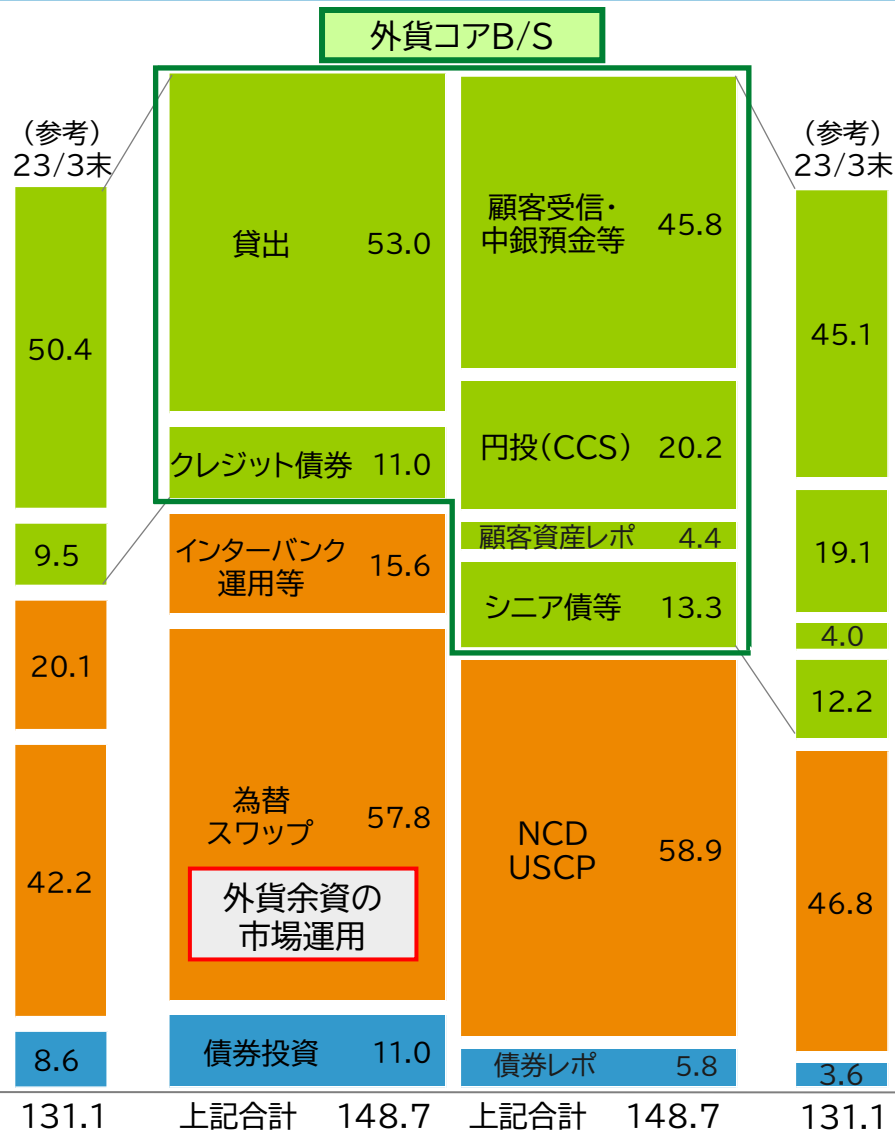


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

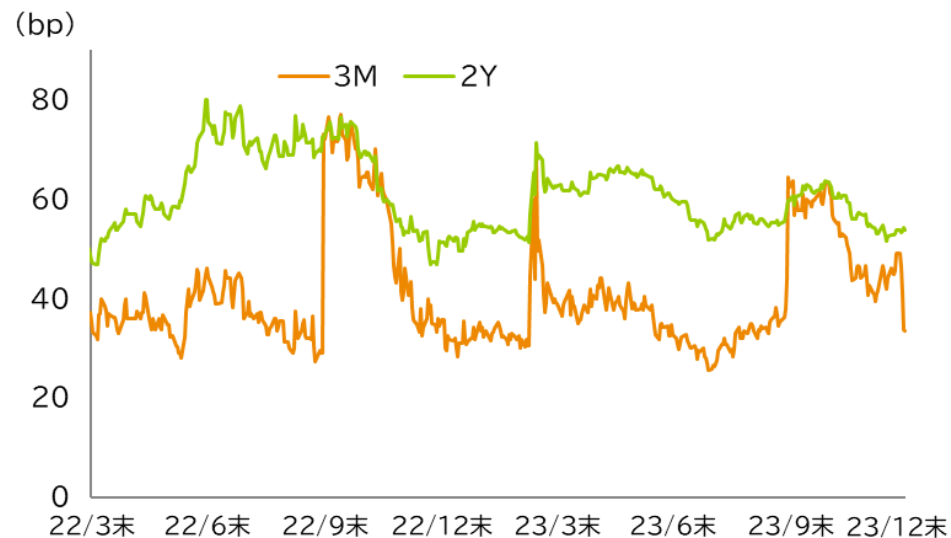
外貨B/Sの状況(23/12末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

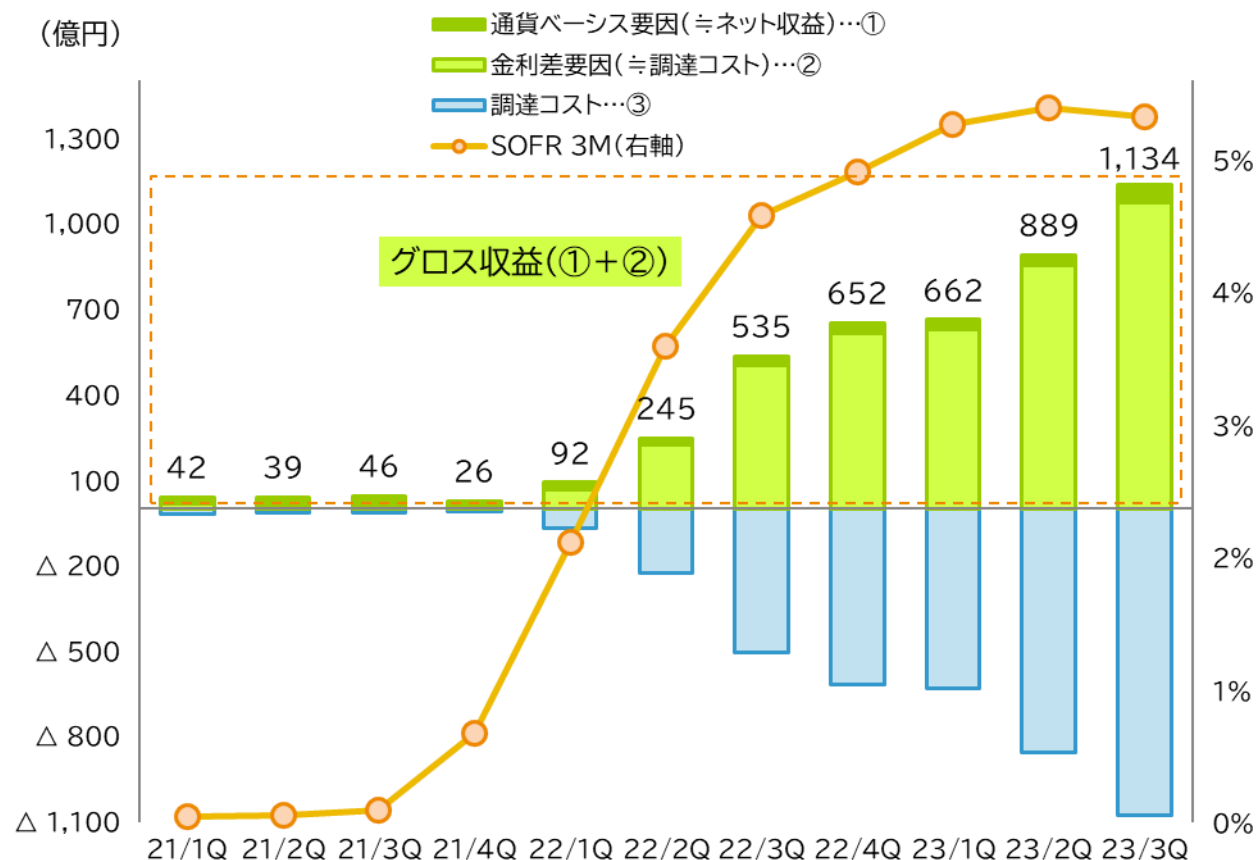
通貨ベーススワップ(*)の推移(米ドル・円)



(*) SOFRとTONAを基準金利とする通貨ベーススワップの спреッド

外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比増加



【運用】為替スワップ

**その他
業務利益**

<通貨ベース要因>
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

<金利差要因>
円金利がゼロ近傍で推移する
現在の環境下では
「金利差≒BSBY(*1)」

【調達】主にNCD・USCP

**資金
関連利益**

<調達コスト>
運用原資の調達コストは概ね
BSBYフラット水準

ネットゼロ

(*1) Bloomberg Short-term Bank Yield Index

(*2) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		22年度	23年度 3Q(累計)	主な発生要因(23年度3Q累計)
(億円)		上期		
1	三井住友信託銀行	△ 124	△ 6	△ 23
2	一般貸倒引当金	9	△ 21	13
3	個別貸倒引当金	△ 54	53	1
4	償却債権取立益	6	2	4
5	貸出金売却損・償却	△ 85	△ 41	△ 43
6	その他グループ会社	19	△ 10	△ 14
7	合計	△ 104	△ 17	△ 38

区分悪化:約△150億円
区分改善:約25億円
残高要因等(含む取立益):約100億円

特例引当金残高
約180億円
(23/12末)

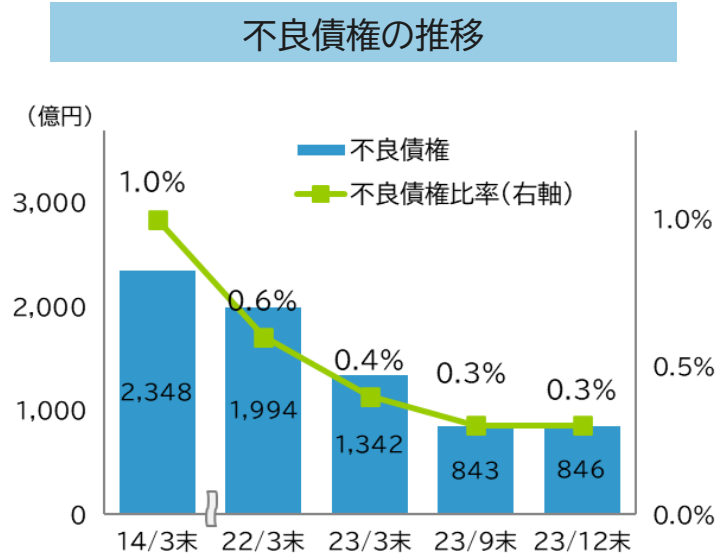
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△12億円

[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		23/12末	保全率(*1)	引当率(*2)	23/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	846	66.5%	44.2%	△ 496
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	86	100.0%	100.0%	1
11	危険債権	392	84.8%	74.0%	△ 470
12	要管理債権	368	39.2%	9.3%	△ 27
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	368	---	---	△ 27
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,944	---	---	980
16	正常先債権	331,795	---	---	10,874
17	総計	336,585	---	---	11,358

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2) 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

[連結](*1)

(億円)

		取得原価		評価損益	
		23/12末	23/3末比	23/12末	23/3末比
1	其他有価証券	72,061	15,308	5,843	2,116
2	株式	4,681	△ 272	6,633	861
3	債券	34,904	13,118	△ 47	△ 43
4	その他	32,475	2,462	△ 742	1,298
5	満期保有目的の債券	2,814	△ 177	91	△ 8

[三井住友信託銀行(其他有価証券)](*1)

6	其他有価証券	70,421	15,195	5,938	2,076
7	株式	4,447	△ 269	6,833	849
8	債券	34,904	13,118	△ 47	△ 43
9	うち国債	27,140	12,805	△ 41	△ 26
10	その他	31,070	2,347	△ 847	1,270
11	国内向け投資	1,078	△ 0	11	△ 6
12	海外向け投資	22,700	5,037	△ 288	11
13	うち米国債(*2)	8,253	1,748	△ 260	△ 87
14	その他(投資信託等)	7,291	△ 2,689	△ 569	1,265
15	うち政策保有株式ヘッジ(*3)	4,419	△ 1,844	△ 770	1,146

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

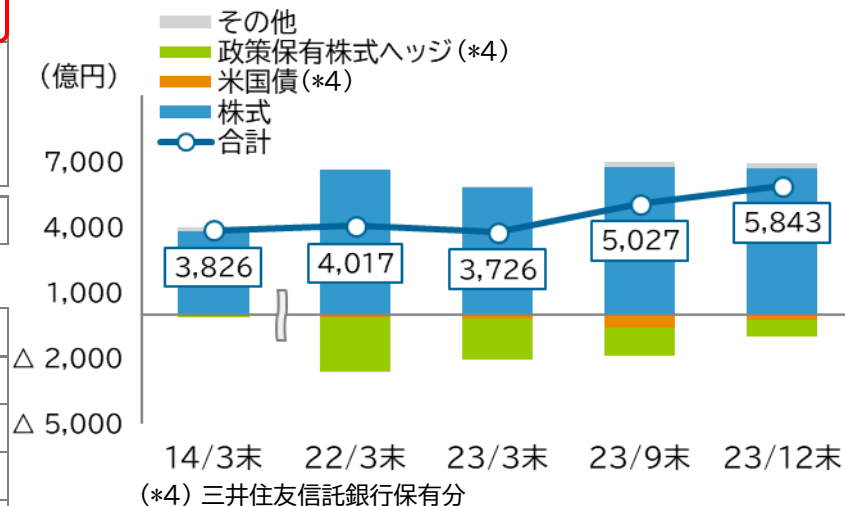
16	満期保有目的の債券	2,813	△ 177	91	△ 8
17	うち国債	1,169	△ 2	88	△ 18
18	海外向け投資	1,143	△ 132	△ 0	11

(*1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く

(*2) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△217億円

(*3) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価4,175億円、評価損益△668億円

其他有価証券(*1)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況(*5)

	(億円)	10BPV(*6)		デュレーション(年)(*6)	
		23/12末	23/3末比	23/12末	23/3末比
19	円債	85	32	2.7	△ 0.2
20	外債(*7)	27	17	2.9	1.5

(*5) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

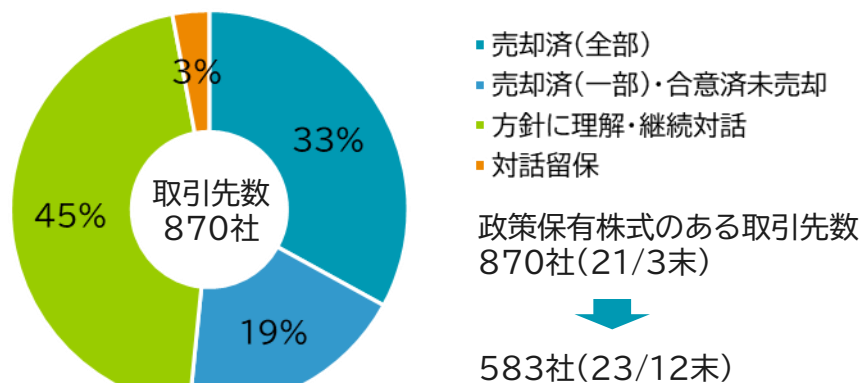
(*6) ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*7) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

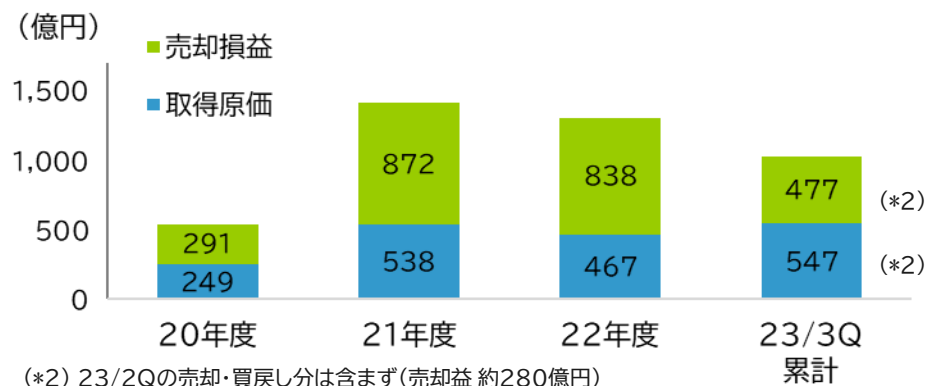
政策保有株式削減の状況

- 長期の信頼関係に基づき、取引先との丁寧な対話を継続。政策保有株式のある取引先数が33%減少
- 23年度は、700億円(取得原価)を上回る削減を見込む

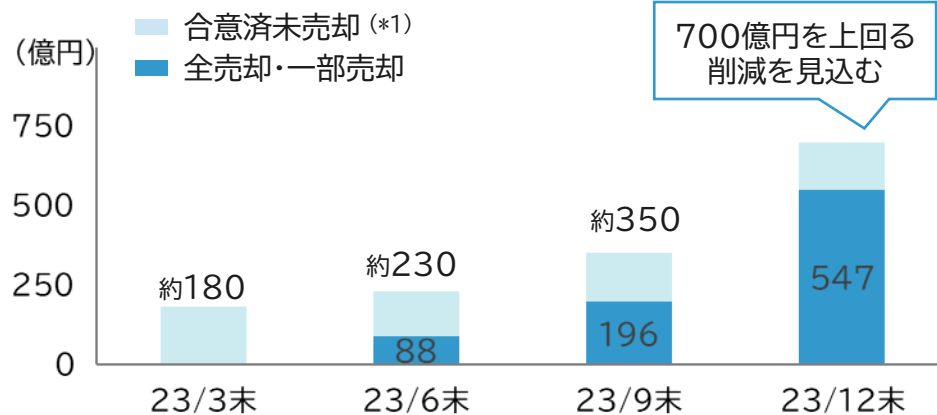
取引先との交渉状況



政策保有株式削減の状況(連結)

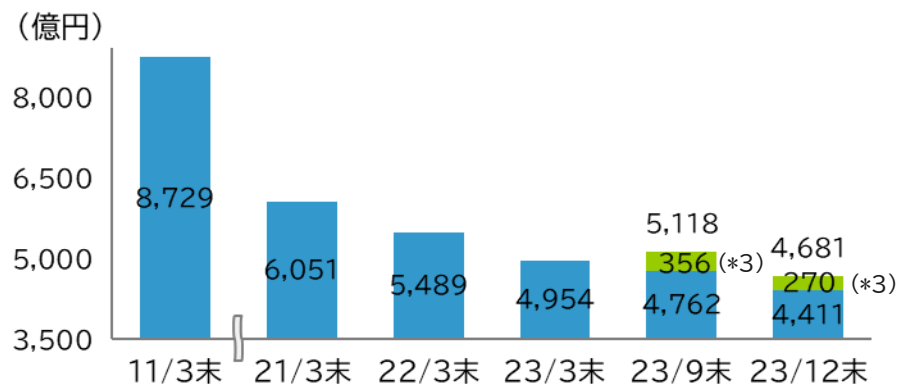


売却および合意済未売却額(取得原価)(連結)



(*1) 合意済未売却は、年度内の売却予定の金額

政策保有株式残高(取得原価)(連結)



(*3) 23/2Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分

2023年度業績予想修正（再掲:23/10/30公表）

- 実質業務純益は、堅調な進捗を踏まえ期初予想から100億円の上方修正
- 親会社株主純利益は、ベア投信の持ち値改善により期初予想比△1,150億円減益の850億円を予想
- 1株当たり配当金は、ビジネスの進捗および資本十分性等を踏まえ、期初予想から変更なし

	(億円)	22年度 実績	23年度 予想	22年度比	期初予想比
1 実質業務純益		3,246	3,300	+ 53	+ 100
2 (三井住友信託銀行)		(2,459)	(2,630)	(170)	(40)
3 実質業務粗利益		8,141	8,600	+ 458	+ 100
4 三井住友信託銀行(*)		5,081	5,480	+ 398	+ 40
5 その他グループ会社等(*)		3,059	3,120	+ 60	+ 60
6 総経費		△ 4,895	△ 5,300	△ 404	-
7 三井住友信託銀行		△ 2,622	△ 2,850	△ 227	-
8 その他グループ会社等		△ 2,272	△ 2,450	△ 177	-
9 与信関係費用		△ 104	△ 200	△ 95	-
10 株式等関係損益		30	△ 1,600	△ 1,630	△ 1,750
11 その他臨時損益		△ 314	△ 350	△ 35	-
12 経常利益		2,858	1,150	△ 1,708	△ 1,650
13 親会社株主純利益		1,910	850	△ 1,060	△ 1,150
14 うち三井住友信託銀行		1,691	650	△ 1,041	△ 1,190
15 1株当たり配当金(普通株式)		105円	110円	+5円	-

(*) 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(22年度実績:301億円、23年度予想:約420億円)を含む。
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
 (22年度実績:△301億円、23年度予想:約△420億円)を含む

【期初予想比のポイント】

- (1) 実質業務純益:期初予想比+100億円
 - ・ 実質業務粗利益は、法人関連手数料の好調と株高・円安影響を踏まえ、三井住友信託銀行及びグループ会社を、各々期初予想比上方修正
 - ・ 総経費は、概ね期初予想に沿った進捗
- (2) 与信関係費用: 期初予想から変更なし
 - ・ 上期は一部取引先への引当てを実施した一方、一部戻し入れもあり、損失は限定的
 - ・ 個別の想定事案はないが、過去実績等を踏まえ△200億円を維持
- (3) 株式等関係損益:期初予想比△1,750億円
 - ・ 株価変動に伴う将来の期間損益に与えるリスクを縮減するため、今年度を通じベア投信の抜本的な持ち値改善を実施

【株主還元方針 [2023/5/12公表]】

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年同期並みの311億円。投信販売手数料が減少の一方、残高の増加により販社管理手数料が増加
- 23/12末残高は81,656億円で、23/3末から7,865億円増加(うち、時価要因は約6,000億円)

収益の状況

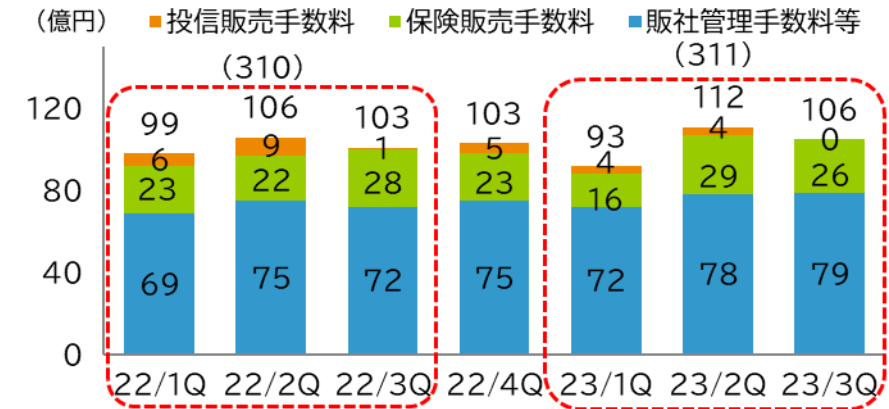
	(億円)	22年度	23年度	増減	23年度 期初計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 収益合計		310	311	1	410
2 投信販売手数料		17	9	△ 8	25
3 保険販売手数料		74	72	△ 1	95
4 販社管理手数料等		217	229	11	290

販売額・残高の状況

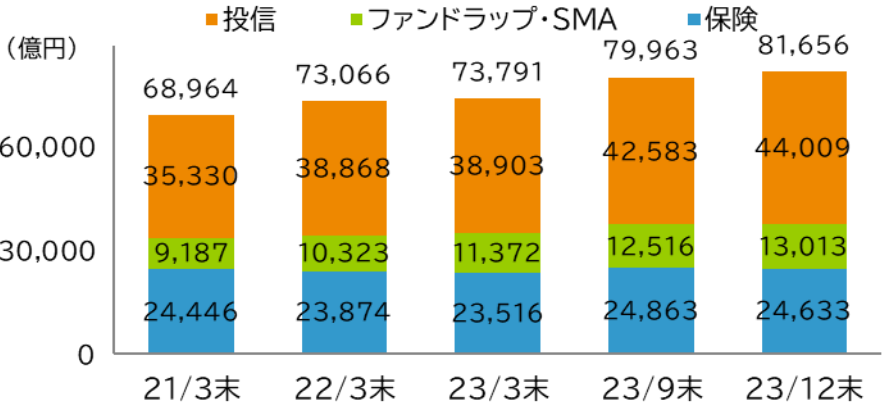
	(億円)	22年度	23年度	増減	23年度 期初計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
5 販売額合計		9,236	9,573	336	13,000
6 投信		5,091	5,542	450	7,500
7 ファンドラップ・SMA		1,673	1,663	△ 10	2,000
8 保険		2,472	2,368	△ 103	3,500

	(億円)	23/3末	23/12末	増減	24/3末 期初計画
9 残高合計		73,791	81,656	7,865	78,300
10 投信		38,903	44,009	5,106	41,700
11 ファンドラップ・SMA		11,372	13,013	1,641	12,800
12 保険		23,516	24,633	1,117	23,800

収益の推移(四半期毎)



残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の剥落を主因に、前年同期比△82億円減益の172億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)は引き続き堅調。前年同期比13億円増益の186億円

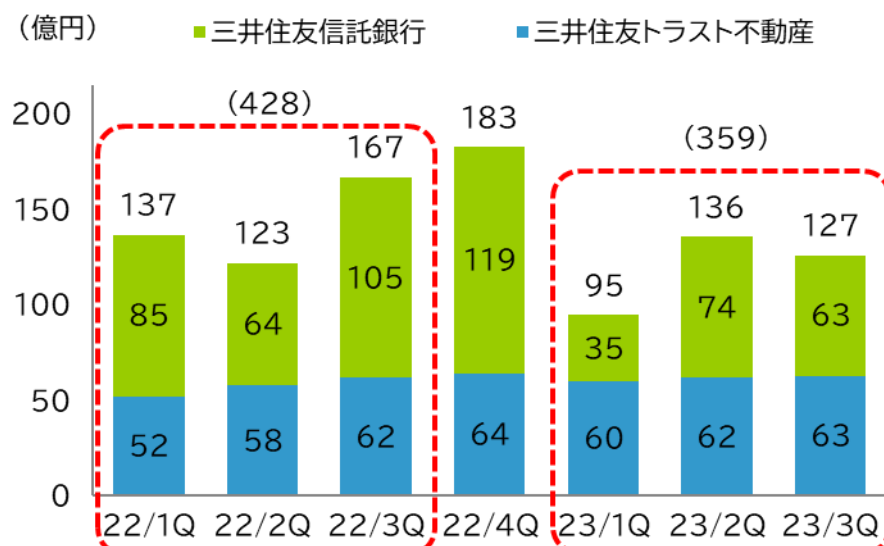
収益の状況(グループベース)

	(億円)	22年度 3Q(累計)	23年度 3Q(累計)	増減
1 不動産仲介等手数料		428	359	△ 68
2 三井住友信託銀行		255	172	△ 82
3 三井住友トラスト不動産		173	186	13
4 不動産信託報酬等		48	51	2
5 その他不動産関連収益		11	13	1
6 三井住友信託銀行		△ 0	0	0
7 その他グループ会社		11	12	1
8 合計		489	424	△ 64
9 うち三井住友信託銀行		304	225	△ 78

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	23/3末	23/12末	増減
10 不動産証券化受託残高		241,823	264,796	22,972
11 REIT資産保管受託残高		170,234	178,750	8,516
12 投資顧問運用残高		6,584	6,694	110
13 私募ファンド		3,679	3,789	110
14 公募不動産投信		2,905	2,905	-

不動産仲介等手数料の推移



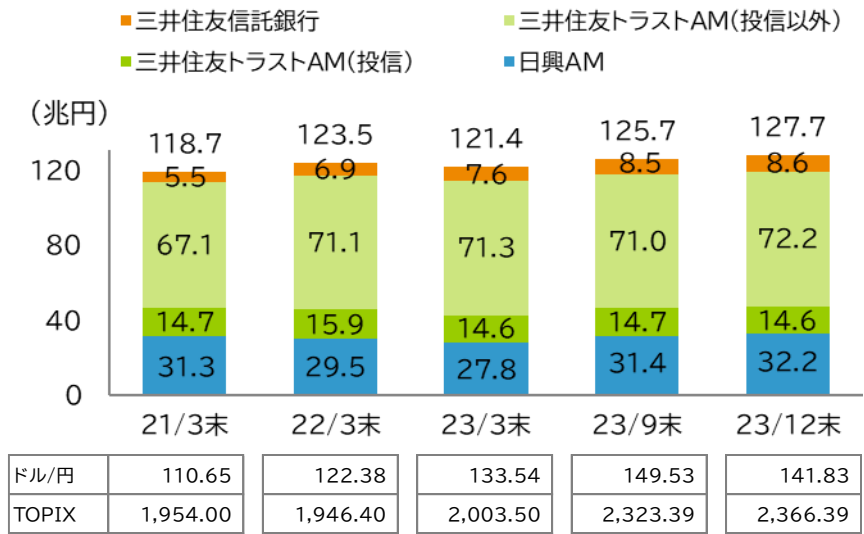
手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、23/3末比6.2兆円増加の約128兆円。時価上昇による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として国内海外とも各資産区分において増加

資産運用残高の状況

		23/3末	23/12末	増減
(兆円)				
1	資産運用残高	121.4	127.7	6.2
2	三井住友信託銀行(*1)	7.6	8.6	1.0
3	うちプライベートアセット	5.4	6.2	0.7
4	三井住友トラストAM	85.9	86.8	0.8
5	日興AM	27.8	32.2	4.3

(*1) 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く

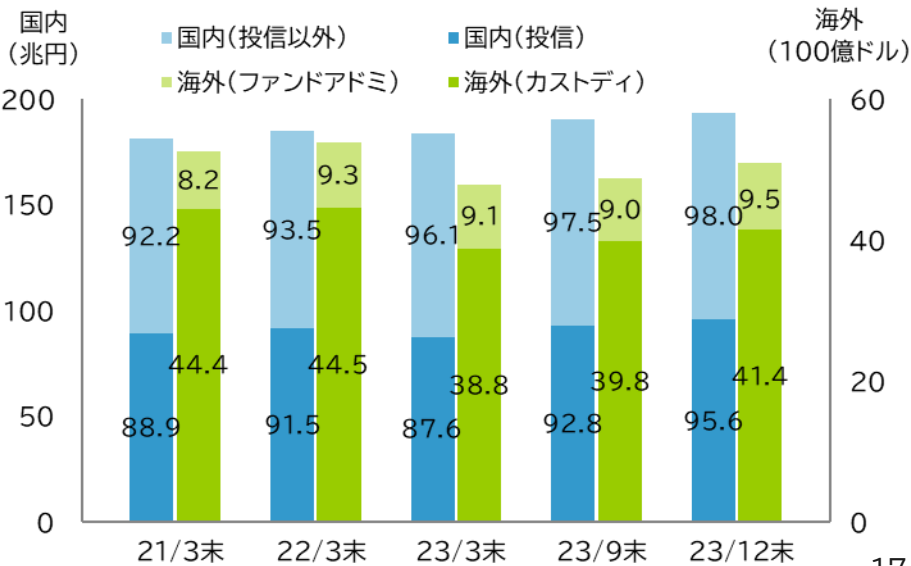


資産管理残高の状況

		23/3末	23/12末	増減
[国内] (兆円)				
6	投信(*2)	87.6	95.6	8.0
7	投信以外(*2)	96.1	98.0	1.9
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカストディ(*3)	38.8	41.4	2.5
9	ファンドアドミ	9.1	9.5	0.4

(*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*3) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: 貸出採算を重視した取組方針に基づき、新規実行額は前年度比減少。残高は概ね同水準で推移
- 法人与信: プロダクトシフトを継続。残高増加は外貨プロダクトの増加と為替影響が主因

個人向け

(億円)		22年度 3Q(累計)	23年度 3Q(累計)	増減	23年度 期初計画
1	個人ローン実行額	6,574	5,629	△ 944	9,000
2	うち住宅ローン実行額	5,781	5,073	△ 708	8,000

(億円)		23/3末	23/12末	増減	24/3末 期初計画
3	個人ローン残高	110,944	110,693	△ 251	111,000
4	うち住宅ローン残高	104,615	104,289	△ 325	103,000

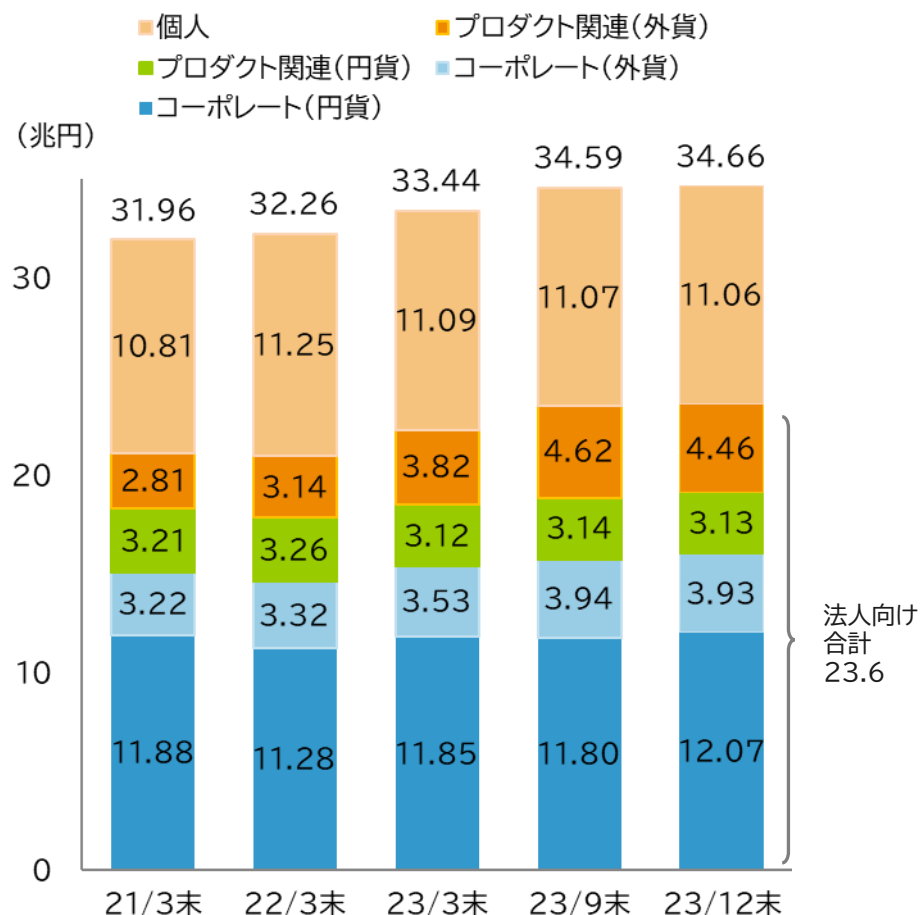
法人向け

(億円)		23/3末	23/12末	増減 (*2)	24/3末 期初計画
5	コーポレート(円貨)	118,596	120,700	2,103	119,000
6	コーポレート(外貨)	35,336	39,333	3,997	35,000
7	プロダクト関連(円貨)	31,287	31,330	42	33,000
8	プロダクト関連(外貨)	38,249	44,637	6,387	42,000
9	法人与信残高(*1)	223,470	236,002	12,531	229,000
10	うちプロダクト関連	69,537	75,967	6,430	75,000

(*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 23/12末 5,297億円

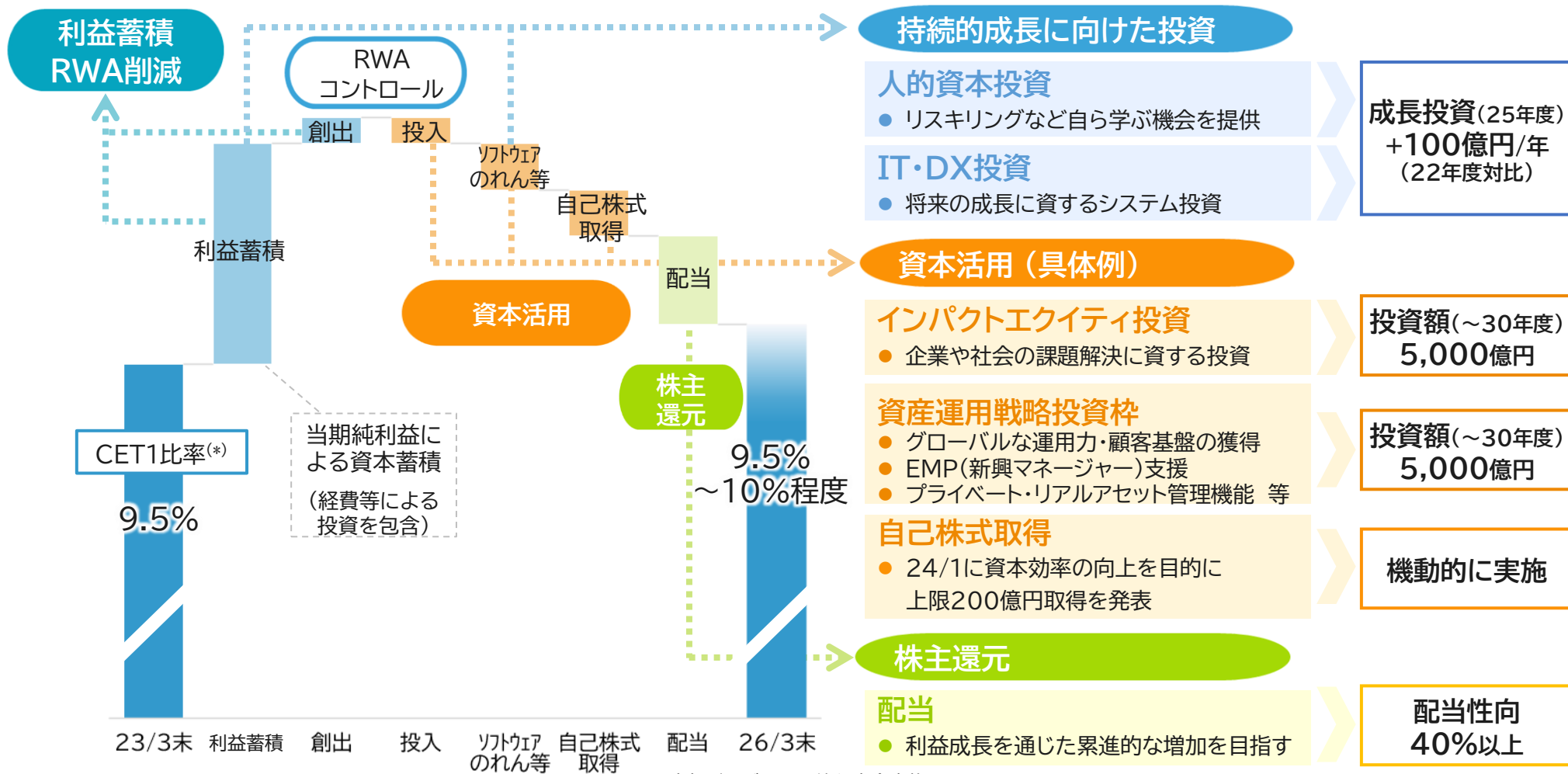
(*2) 為替影響: コーポレート(外貨)約2,300億円、プロダクト(外貨)約2,800億円

クレジットポートフォリオの推移



キャピタルアロケーション(CET1比率)の考え方

- 配当による株主還元やリスクアセットコントロールに加え、成長投資や自己株式取得にバランスよく資本を活用
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は、26/3末に9.5%~10.0%程度を予想



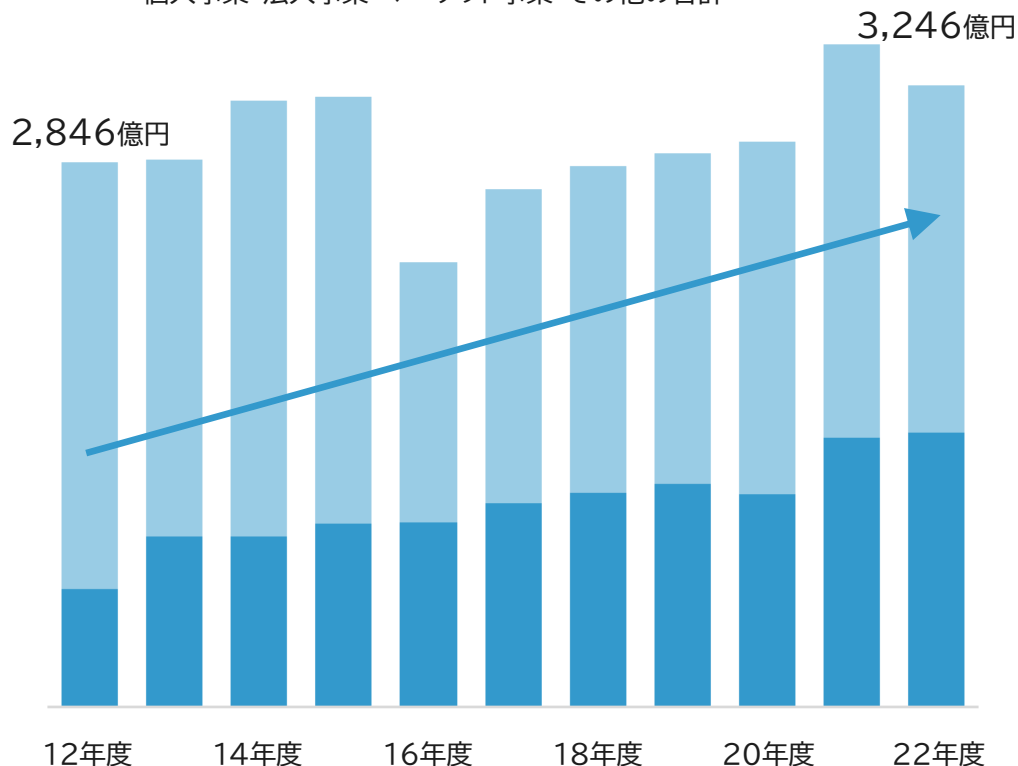
(*) バーゼルⅢ最終化完全実施ベース

収益構造の変化

実質業務純益

資本市場・実物資産市場に関連する収益は着実に拡大

- 資本市場・実物資産市場に関連する収益(*)
投資家事業・不動産事業・運用ビジネス・証券代行関連収益の合計
- 上記以外の収益(*)
個人事業・法人事業・マーケット事業・その他の合計

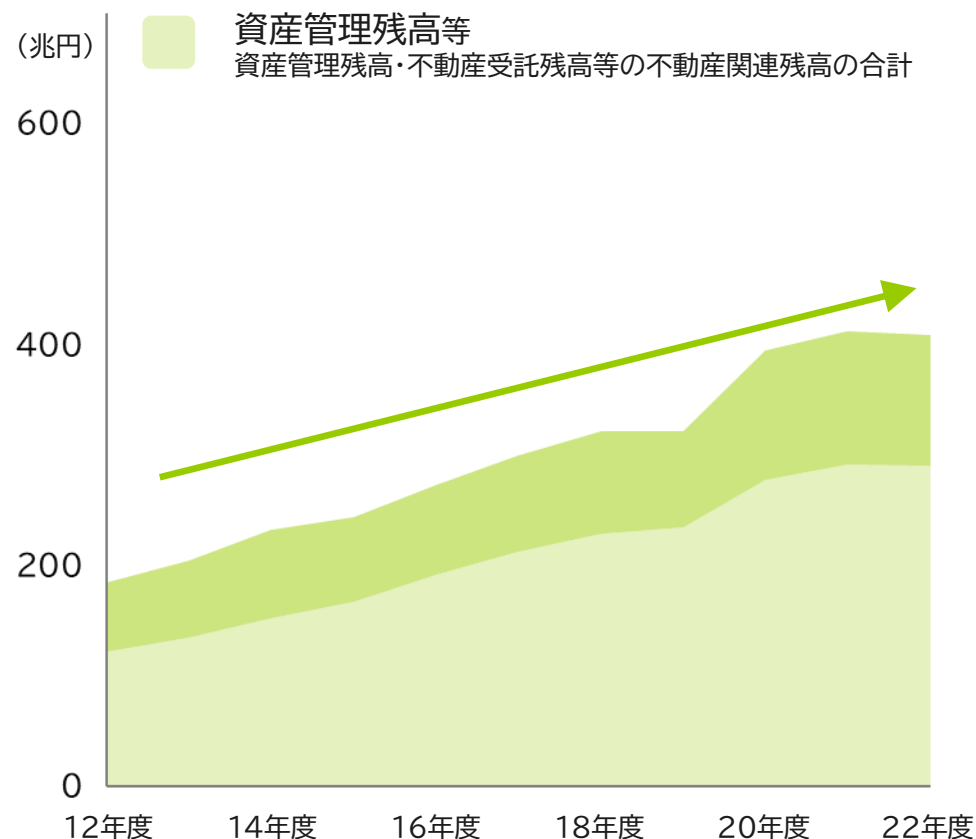


(*) 事業セグメント変更は一部調整

資産運用残高・資産管理残高等

AUM・AUCは、2倍に増加

- 資産運用残高
三井住友信託銀行・TAM・日興AMの合計
- 資産管理残高等
資産管理残高・不動産受託残高等の不動産関連残高の合計



政策保有株式のヘッジ方針

- 評価損率の高いベア投信の持ち値改善(会計上の損失計上)を実施し、将来の期間損益に与えるリスクを縮減
- 23年度中に、TOPIX換算で2,920pt以下の水準における減損リスクを一掃

持ち値改善オペレーションについて

ベア投信の減損水準は
TOPIX換算で2,920pt^(※1)以上へ(24/3末想定)

実現損益：4Qにも追加のオペレーションを実施予定

単位 億円	1Q	上期	3Q累計	通期 (見込)
政策保有株式	126	620	760	約950
ベア投信	△ 315	△ 1,570	△ 2,173	約△2,550
株式等関係損益	△ 186	△ 954	△ 1,420	△ 1,600

評価損益：ベア投信の評価損は更に減少へ

単位 億円	23/3末	23/6末	23/9末	23/12末
政策保有株式	約5,800	約7,000	約6,700	約6,600
ベア投信	約△1,900	約△2,400	約△1,300	約△800
ネット	約3,900	約4,600	約5,400	約5,800

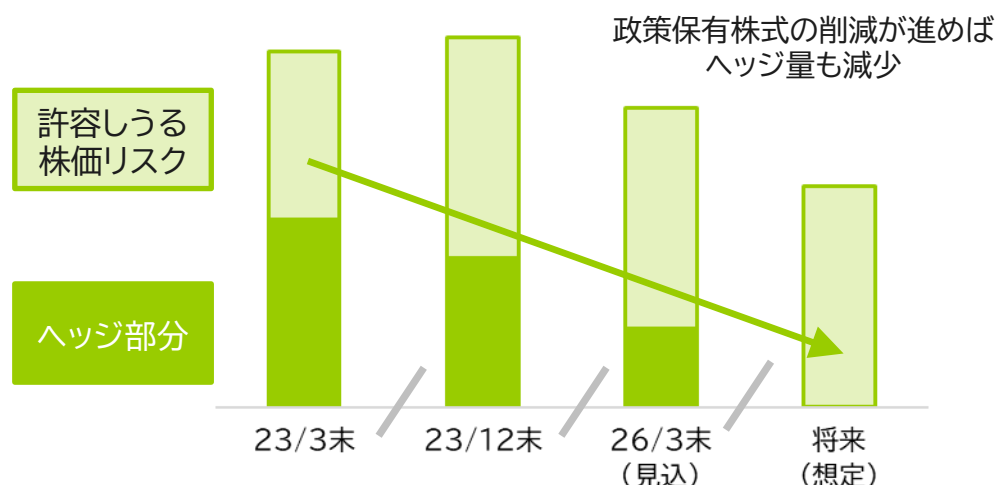
大幅に改善

(※1) 日経平均では4万円以上(23/9末のNT倍率13.7倍から計算)

政策保有株式のヘッジ方針

政策保有株式の削減時価と同量程度のベア投信を削減

ヘッジ比率 約55% 約40% 約20% 0%



ヘッジ手段：ベア投信^(※2)に加え、TRS^(※3)の取組みを開始

【TRSの特徴】

- 個別銘柄を対象にヘッジ
- トラッキングエラー僅少
- 減損リスクなし

市場流動性や取引コストを
踏まえ、今後もTRSの活用検討

(※2) 23/12末時点ではTOPIX型ベア投信のみ保有 (※3) トータル・リターン・スワップ

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げ及び株価上昇に伴う資本の増加を主因に23/3末比0.23ポイント上昇の11.02%
バーゼルⅢ最終化ベースでは、同約0.4ポイント上昇の9.9%
- レバレッジ比率・流動性力バレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)] (億円)		23/3末	23/12末	増減
1	総自己資本比率	13.24%	13.32%	0.08%
2	Tier1比率	12.01%	12.20%	0.19%
3	普通株式等Tier1比率	10.79%	11.02%	0.23%
4	総自己資本	30,812	32,095	1,282
5	Tier1資本	27,935	29,409	1,473
6	普通株式等Tier1資本	25,097	26,565	1,468
7	基礎項目	27,529	29,803	2,273
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,042	4,229	2,186
9	調整項目	△ 2,432	△ 3,237	△ 805
10	その他Tier1資本	2,837	2,843	5
11	Tier2資本	2,877	2,686	△ 191
12	リスク・アセット	232,568	240,899	8,330
13	信用リスク	204,119	212,530	8,411
14	マーケット・リスク	18,382	17,600	△ 781
15	オペレーショナル・リスク	10,067	10,768	701

(*1) うちその他有価証券評価差額金(23/12末) 4,120億円(23/3末比+1,538億円)

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。23/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +1,468億円

・純利益: +492億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): +1,529億円

・配当: △400億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +8,330億円

・円安に伴う外貨建て資産(円換算額)の増加: 約+5,000億円

・当社グループの成長や社会課題解決に資する投資の増加: 約+4,000億円

・政策保有株式の削減に伴う減少: 約△700億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)] (億円)		23/12末	23/3末比
16	レバレッジ比率(*2)	5.24%	△ 0.12%
17	(日銀預け金含みベース)	(3.89%)	(△ 0.06%)
18	Tier1資本の額	29,409	1,473
19	総エクスポージャーの額(*2)	560,195	39,022
20	(日銀預け金含みベース)	(755,813)	(49,194)
21	流動性力バレッジ比率(*3)	165.3%	27.0%
22	適格流動資産の額	207,220	12,705
23	純資金流出額	125,350	△ 15,239